

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	執行役員 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	28,526	28,133	114,665
経常利益 (百万円)	1,873	1,152	6,785
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,431	869	4,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,102	28	5,540
純資産額 (百万円)	62,213	65,317	65,909
総資産額 (百万円)	114,567	114,081	115,884
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.52	30.02	147.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	49.40	29.95	146.57
自己資本比率 (%)	53.5	56.4	56.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は自動車用製造設備の販売減少等により28,133百万円となり、前年同四半期に比べ392百万円の減収(1.4%減)となりました。営業利益は1,117百万円となり、前年同四半期に比べ764百万円の減益(40.6%減)となりました。経常利益は1,152百万円となり、前年同四半期に比べ721百万円の減益(38.5%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は869百万円となり、前年同四半期に比べ562百万円の減益(39.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が24,421百万円となり、前年同四半期に比べ1,330百万円の増収(5.8%増)となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が3,668百万円となり、前年同四半期に比べ1,719百万円の減収(31.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少により前連結会計年度末に比べ1,802百万円減少し114,081百万円となりました。負債は長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少し48,764百万円となりました。純資産は主に為替換算調整勘定の減少より前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、65,317百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は958百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,147,457	29,147,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,147,457	29,147,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	26,000	29,147,457	17	6,696	17	10,326

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式159,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式28,942,100	289,421	-
単元未満株式	普通株式20,257	-	-
発行済株式総数	29,121,457	-	-
総株主の議決権	-	289,421	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己所有株式 19株

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	159,100	-	159,100	0.55
計	-	159,100	-	159,100	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	14,608
受取手形及び売掛金	20,499	19,458
電子記録債権	4,556	4,769
商品及び製品	3,352	3,279
仕掛品	2,976	3,228
原材料及び貯蔵品	5,802	5,635
その他	2,631	2,612
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	55,301	53,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	32,673
減価償却累計額	19,851	20,013
建物及び構築物（純額）	12,898	12,659
機械装置及び運搬具	91,416	92,151
減価償却累計額	72,060	72,495
機械装置及び運搬具（純額）	19,356	19,655
工具、器具及び備品	18,924	19,127
減価償却累計額	17,637	17,777
工具、器具及び備品（純額）	1,287	1,350
土地	13,425	13,395
リース資産	276	264
減価償却累計額	196	192
リース資産（純額）	80	72
建設仮勘定	5,619	5,254
有形固定資産合計	52,668	52,387
無形固定資産		
リース資産	0	2
その他	1,566	1,710
無形固定資産合計	1,566	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,139
繰延税金資産	2,253	2,343
退職給付に係る資産	431	423
その他	578	540
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	6,347	6,405
固定資産合計	60,582	60,506
資産合計	115,884	114,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	7,847
電子記録債務	6,121	6,799
短期借入金	-	318
1年内返済予定の長期借入金	2,565	2,212
リース債務	34	31
未払費用	6,014	7,537
未払法人税等	777	508
役員賞与引当金	214	55
その他	2,853	2,230
流動負債合計	26,987	27,541
固定負債		
長期借入金	20,418	19,010
リース債務	49	45
繰延税金負債	540	369
退職給付に係る負債	1,369	1,347
役員退職慰労引当金	251	177
資産除去債務	59	59
その他	298	213
固定負債合計	22,986	21,222
負債合計	49,974	48,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,679	6,696
資本剰余金	10,147	10,165
利益剰余金	46,410	46,616
自己株式	198	199
株主資本合計	63,038	63,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	1,324
為替換算調整勘定	1,077	179
退職給付に係る調整累計額	411	395
その他の包括利益累計額合計	1,975	1,107
新株予約権	123	133
非支配株主持分	771	797
純資産合計	65,909	65,317
負債純資産合計	115,884	114,081

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,526	28,133
売上原価	23,061	23,130
売上総利益	5,464	5,002
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	259	282
役員報酬	86	96
従業員給料	785	819
賞与	272	290
退職給付費用	33	42
法定福利費	168	187
福利厚生費	148	138
役員退職慰労引当金繰入額	20	57
役員賞与引当金繰入額	52	54
賃借料	51	53
旅費及び交通費	66	75
減価償却費	104	120
研究開発費	853	958
その他	680	707
販売費及び一般管理費合計	3,583	3,885
営業利益	1,881	1,117
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	36	41
その他	32	57
営業外収益合計	78	104
営業外費用		
支払利息	30	33
為替差損	6	0
固定資産除却損	25	14
持分法による投資損失	3	0
その他	20	20
営業外費用合計	86	70
経常利益	1,873	1,152

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	14	-
特別利益合計	16	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	-
投資有価証券評価損	-	0
その他の投資評価損	3	-
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,885	1,151
法人税、住民税及び事業税	535	513
法人税等調整額	124	285
法人税等合計	410	228
四半期純利益	1,475	923
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431	869

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,475	923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	15
為替換算調整勘定	396	931
退職給付に係る調整額	6	26
持分法適用会社に対する持分相当額	9	4
その他の包括利益合計	372	895
四半期包括利益	1,102	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	1
非支配株主に係る四半期包括利益	50	26

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
株式会社豊和産業	221百万円	203百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	1,541百万円	1,599百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	693	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月12日 定時株主総会	普通株式	666	23.00	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,091	5,387	28,479	47	28,526	-	28,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	165	165	327	492	492	-
計	23,091	5,553	28,644	374	29,019	492	28,526
セグメント利益	2,508	894	3,402	31	3,434	1,552	1,881

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,552百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,421	3,668	28,090	43	28,133	-	28,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	180	180	334	515	515	-
計	24,421	3,849	28,271	377	28,649	515	28,133
セグメント利益	2,543	292	2,835	21	2,857	1,739	1,117

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 1,739百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49.52円	30.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,431	869
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,431	869
普通株式の期中平均株式数(株)	28,913,752	28,968,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49.40円	29.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	75,228	63,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

大豊工業株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智 洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。